

長崎県社会保障推進協議会 2022年第2回 幹事会 報告

□日時 2023年3月3日(金) 19:00~20:47 Web会議「Zoom」

□出席 本田会長、平野副会長、今泉・平尾・山下(紀)・山下(優)幹事、吉田事務局長、川尻事務局次長

□欠席 中野幹事、森事務局次長、寺田事務局員

【会長あいさつ】

→「コロナが激減し、5月に5類になるとコロナ感染症という言葉がなくなり、COVID-19となり、感染者数の報道もなくなり、withコロナの状態ではあるが、ポストコロナという表現になっていくのではないかという状況になってきている。一方で3年間続いたコロナ禍のダメージの影響は残り、弱者にしわ寄せがきているし、また、戦争の危機も迫っている情勢も鑑みながら、社保協としての活動が必要だろう」との挨拶があった。

【報告事項】

1. 役員体制について

副会長 坂上健治(長崎県労働組合総連合) → 2022年10月県労連の役員変更により 平尾周二氏へ交代
※平尾氏は全日本年金者組合長崎県本部からの選出で現在、幹事。副会長には就かず幹事のまま両団体からの選出を希望。

幹事 國分明美(長崎県自治体労働組合連合)

→2/25大会で任期満了により交代。後任は3月執行委員会で決まる予定。

→この通り報告があり、確認した。

2. 会議出席報告

①中央社保協全国代表者会議 2月8日(水) 10:30~17:00(Web) 吉田事務局長

内容: 基調報告「この春『大軍拡より社会保障』を合言葉に、いのち・暮らし・社会保障充実のたたかいに決起を」(資料1~29、全国のモデルケース国保料: 資料30、社保協ニュース87号参照)

全体討論(11府県、6中央団体)、分散会

参加: 41都道府県、13中央団体より108人

署名: 「健康保険証廃止の中止を求め マイナンバーカード取得の強制に反対します」(3/15締切)

団体署名(案) …協力する

「介護保険制度の改善を求める請願署名」(5/15締切)

「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願署名」(2025年6月末締切予定)

②九州沖縄ブロック社保協事務局長会議 12月16日(金) 13:30~16:00(Web) 吉田事務局長

(資料31~33)

③中央社保協交流集会

・第13回地域医療を守る運動交流集会 11月23日(水・祝日) 13:00~17:30(Web) 吉田事務局長

内容: 記念講演「住み続けられる地域を守る一医療提供体制の再編と公立・公的病院削減政策の破綻と再生」寺尾正之氏(公益財団法人日本医療総合研究所)

基調報告、特別報告(岩手、宮城、大阪、京都、東京)、全国各地の運動交流

・国保改善運動学習交流集会 12月11日(日) 13:30~16:30(Web) 吉田事務局長

内容: 基礎講座「国保の歴史と基礎をあらためて学ぼう」寺内大阪社保協事務局長

実践講座「この春、国保改善へ具体的なたたかい」澤田愛知県社保協副議長

全商連から国保提言2022、長野から国保44条

参加: 130人

※中央社保協ホームページの「会員専用ページ」にYouTubeが配信されていて、視聴可能

→この通り報告があり、確認した。

【協議・確認事項】

1. 2022年自治体キャラバン

(1) まとめのための討議

まとめたたき台：資料34～38、懇談報告書：別冊資料、要請書への回答：別冊資料

※「会内まとめ文書」と自治体宛「御礼・報告文書」は作成しないことを確認済み。

→まとめについて、次の意見が出された。

- ・新婦人では支部も「自分たちの要求を伝えることができる」と楽しみにしている。事前学習も動画で見られるので一定できた。こども医療費や生理用品のトイレへの設置など要求が進んできたところも一定あり、有意義だった。
- ・キャラバンに関わりだして日が浅いが、ちょっとずつ分かってきた。そこに住んでいないのでピンとこない部分もある。特に島原半島は農業が基幹産業で行政も重要視しており、関連する回答も多いので、農業分野からの参加もあるといいなと思った。
- ・南島原市は妊産婦医療費の予算を今議会に上程しているので、通れば九州では3つ目の実施自治体となる。南島原市が実現すれば、社保協の要請が実を結んだこととなり、喜ばしい。
- ・無年金者の把握について注目していたが、参加した長崎市は「把握に努めたい」との回答に留まった。年金問題は自治体には切り込みにくいので、紋切り型の回答になっている。懇談で取り上げるのは厳しいのかなと思っている。
- ・長崎市は、以前は回答をずっと読んで意見交換の時間がほとんどなかったが、やり取りの時間をたくさん取ってもらって良かった。今後は対面が多くなると思うが、意見交換の時間をしっかり取れるようにしていきたい。
- ・国保では、イ) 資格証明書世帯から「医療を受ける必要がある」旨の申し出があった場合に短期保険証に切り替えて交付を求めたのに対し、五島市は「納税相談や納付の機会を設けるためにも従来通り一旦10割でお支払いいただき特別療養費として滞納額に充当するといった対応が必要である」、対馬市は「10割負担すれば病院にかかれる」との答えは問いただしていく必要がある一方、川棚町は「10割負担でお願いしますというやり方はしません」と言い切る自治体もあった。ロ) 学校での生理用品を無料提供について、西海市が「令和3年度に、本土部の中学校4校と希望のあった小学校1校のトイレに試験的に生理用品を設置したところ、そのことが、すべての児童生徒の安心感につながるということがわかりました。今年度は、6月にすべての小・中学校に生理用品を配布し、トイレへの設置を実施しています」については、全自治体に広げていきたい情報だった。

→まとめの「5. 課題」について、以下を確認した。

- ①懇談時期は、「年内に県への要請まで終わらせるのが適切だと思うが、2月議会もあるので1月に憲と懇談することになるが、そうするとキャラバンが早く終わるのか？という問題になる」との意見が出され、「年度内に県との懇談を目指す」という確認にとどめる。
- ②参加募集の徹底は、「参加を広げるといって課題がある一方で、本当に『ただいだけ』になる人もいる」「いるだけでも、まずは何を話しているかを知ってもらう必要もある」との意見が出され、次の世代を募っていく必要はあるので、なるべく新しい顔が社保協運動に関わるきっかけにキャラバンがなれるよう位置づける。
- ③前日までの事前打合せ開催は、「年金者組合もほとんどオンラインができないので難しい。支部からの参加とは違っておらず組合員個人での参加になっている」と現状が示され、これからは対面がメインでそれにオンラインがつくという形になるので、事前打合せの在り方も工夫する。
- ④懇談報告書のためのテープ起こしが必要か？何を記録するか？は、「今はAIの精度が良くなってコストをかけずに文字起こしが可能になっている」と紹介があり、イ) データを使う使わないは別として、録音し、テープ起こしはすべて行い、テキストデータで蓄積する。ロ) 読みやすいように整理したものを報告書として提出する。整理する内容やルールはこれから相談・検討する。
- ⑤要請内容は全市町同じでよいかは、「できれば別々の方がいいが、労力はかけられない」との意見が出され、労力をかけないでできないか検討する。

(2) 市町議会事務局への「アンケート結果」冊子の送付

2/7にQRコードを付けて「PDFデータでのダウンロード可」を案内文に掲載し、議員への紹介・活用を依頼

2/27 現在…6市町議会から61部の注文（雲仙19、新上五島16、諫早市10、佐世保7、南島原3、川棚6）

→この通り報告があった。

(3) 長崎県への要請

懇談形態（案）…対面 →この通り確認した。

懇談時期（案）…5月以降 →この通り確認した。

要請書のたたき台：資料39～42…

→以下を確認した。

- ・1-(1)の「ウィズコロナ」の文言は「ポストコロナ」など提出する時期に使われている文言に適宜変更する。
- ・2-(2)-③-1)、2)、3)の国保料滞納者への対応は、2/24 厚労省が開催した社会保障審議会医療保険部会にて、マイナンバーカードと健康保険証の一体化について法改正を伴う内容として、①短期被保険者証の仕組みは廃止する、②被保険者資格証明書の交付に代えて特別療養費の支給に変更する旨の事前通知を行う、が提案了承され、3月に法案が示されるとの紹介があり、国の法案を県への要請にどう盛り込むかメーリングリストで詰めていく。
- ・3の介護保険では、来年の改定内容を盛り込んで、項目を追加する。
- ・4-(1)は、…自己負担がない自治体が「全国で」65%を超えています。…と「全国で」を追加する。
- ・4-(2)は、「18歳までの」子ども医療費無料制度…と「18歳までの」を追加する。
- ・4-(3)の「お教えてください」の2カ所は、「～してください」と要請形式の文言に変更する。

3. 学習会の企画

(1) 第2回「社会保障入門テキスト」学習会の報告（資料：社保協ニュース86号参照）

目的：後継者育成、組織強化

日時：12月2日（金）19:00～20:45（Web）

講師：年金；吉田務氏（全日本年金者組合副執行委員長）

障害；白沢仁氏（障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会副会長）

参加：10人

→この通り報告があり、「後継者育成というところでは、参加を広げきれなかった」との感想が出された。

(2) 今後の企画

何か時勢に合ったものを検討するか？ 社会保障入門の第3弾をするのか？ 何もしなくていいか？

時勢なら…「子どもの貧困」、「子ども医療費」？

→子ども医療費は、「無料になったところの教訓等を聞きたい」との意見が出されたが、子ども医療長崎ネットがこの問題で講演を企画中との紹介があった。

→ヤングケアラーの問題は、「長崎にも相談窓口があるので県内講師がいれば、若い職員も関心があるので企画できないか」との意見が出されたが、直近で医療と福祉を考える長崎懇談会が取り上げ、ヤングケアラーだった人の話を聞いたが、その後ケアラーのお母さんからクレームがあり動画の削除等を行った経緯が紹介され、「すぐに企画をとほならないが、引き続き、見落とされやすい問題も拾い上げていく必要はある」と先々で候補とすることとした。

→こどもの貧困は、「見えない問題だが、若い人の参加も増えるのでは？ 今保険医協会で、学校検診後治療調査のアンケートを行っているが、その原因の一つが貧困」との意見が出され、講師をどうするかが課題だが、こどもの貧困の内容で企画すること、時期は6月か7月、対面で行うことを確認した。

4. その他

(1) 各団体からの報告

(2) 会計報告：資料 43～44

自治労連より会費減額要請あり：資料 45

→この通り報告があり、自治労連の会費減額は今年度より適用する、総会には減額した理由を付して報告することを確認した。

(3) 社保協ニュース

10月末に第85号、12月末に第86号、2月末に第87号発行済み：資料 46～51

次回は4月28日発行予定

→この通り報告があり、「見やすくできている」との感想が出された。

(4) 中央社保協主催の催し案内

①オンライン連続学習会：資料 52

3月1日（水）18:00～「食料・農業の危機打開～いま何ができるのか～」講師：長谷川 農民連会長

3月15日（水）18:00～「消費税は社会保障の財源なのか」講師：大門 前参議院議員

4月5日（水）18:00～「社会的危機の歴史的背景と闘いの方向」講師：後藤道夫 都留文科大学名誉教授

②介護・障害者部会厚労省交渉：資料 53

3月29日（水）14:30～ 衆議院議員会館と Zoom 併用

③介護保険制度の改善を求める請願署名集会

5月22日（月）10:30～12:00 衆議院第二議員会館（YouTube でのライブ配信あり）

→①は YouTube での配信も行っているとの紹介があり、動画配信や Zoom を活用し学習参加をとの呼びかけがあった。

(5) その他

次回幹事会（案）→県との懇談日程にかかわらず、6月にはキャラバン事前アンケート検討のための幹事会が必要なので、近づいたらアンケートで日程調整することを確認した。

→秋の総会は、記念講演も含めて対面で行うことを確認した。

2022年県社保協自治体キャラバン 訪問日時・担当・参加人数など

自治体名	懇談		責任団体	折衝担当	社保協側出席者			自治体側人数
	日時	形式			代表	記録係	人数	
長崎市	12/15 (木) 13:30-15:00	WEB	保険医協会	吉田明香事務局長	本田孝也会長	吉田明香	11	20
佐世保市	11/25 (金) 10:00-11:30	対面	佐世保民商	仲村真二 (佐世保民商事務局長)	真如詠子 (新婦人県本部委員)	仲村真二	14	17
島原市	12/13 (火) 13:30-14:30	対面	民医連	小山絵里子 (島原民商事務局長)	川尻瑠美事務局長次長	川尻瑠美	8	15
諫早市	12/21 (水) 11:00-12:00	対面	いさはや 社保協	川勝真悟 (いさはや社保協事務局)	中野博行幹事	川勝真悟	8	12
大村市	11/22 (火) 13:30-15:30	対面	自治労連	里正善 (自治労連書記長)	里正善 (自治労連書記長)	里正善	12	16
平戸市	11/25 (金) 13:30-15:00	対面	北部民商	岡村真澄 (北部民商事務局長)	森和史事務局長次長	森和史	6	11
松浦市	12/7 (水) 13:30-15:00	対面	北部民商	岡村真澄 (北部民商事務局長)	真如詠子 (新婦人県本部委員)	岡村真澄	5	12
対馬市	11/8 (火) 13:00-15:00	WEB	自治労連	里正善 (自治労連書記長)	里正善 (自治労連書記長)	里正善	3	10
壱岐市	11/15 (火) 14:00-16:00	WEB	自治労連	里正善 (自治労連書記長)	里正善 (自治労連書記長)	里正善	2	7
五島市	11/24 (木) 9:30-11:00	WEB	民医連	岸川裕二 (民医連)	川尻瑠美事務局長次長	寺田拓	5	20
西海市	11/16 (水) 13:30-15:00	WEB	保険医協会	吉田明香事務局長	本田孝也会長	井田美紀子	5	11
雲仙市	12/13 (火) 10:30-12:00	対面	民医連	小山絵里子 (島原民商事務局長)	川尻瑠美事務局長次長	川尻瑠美	5	10
南島原市	11/15 (火) 13:30-14:30	対面	民医連	小山絵里子 (島原民商事務局長)	川尻瑠美事務局長次長	川尻瑠美	4	7
長与町	11/7 (月) 15:30-17:00	WEB	高教組	吉田明香事務局長	今泉宏幹事	吉田明香	5	8
時津町	11/9 (水) 14:00-15:30	対面	保険医協会	吉田明香事務局長	鶴留和彦 (保険医協会事務局長)	五島みどり	6	11
東彼杵町	11/7 (月) 10:00-11:30	WEB	東彼民商	朽原明浩 (東彼民商事務局長)	川尻瑠美事務局長次長	川尻瑠美	4	6
川棚町	11/29 (火) 10:00-11:30	WEB	東彼民商	朽原明浩 (東彼民商事務局長)	鶴留和彦 (保険医協会事務局長)	大森かおり	4	4
波佐見町	11/11 (金) 10:00-11:30	WEB	東彼民商	朽原明浩 (東彼民商事務局長)	鶴留和彦 (保険医協会事務局長)	永田たくみ	4	8
小値賀町	11/16 (水) 11:00-12:00	対面	自治労連	里正善 (自治労連書記長)	里正善 (自治労連書記長)	里正善	2	2
佐々町	11/18 (金) 10:00-11:30	対面	北部民商	岡村真澄 (北部民商事務局長)	森和史事務局長次長	森和史	6	8
新上五島町	11/25 (金) 10:00-11:30	WEB	民医連	岸川裕二 (民医連)	川尻瑠美事務局長次長	寺田拓	6	2
合計							125	217

自治体キャラバン自治体側参加者数推移

	2018年	2019年	2021年	2022年
長崎市	18	16	18	20
佐世保市	13	15	15	17
島原市	12	15	16	15
諫早市	12	16	9	12
大村市	10	15	15	16
平戸市	11	13	11	11
松浦市	18	17	10	12
対馬市	2	2	1	10
壱岐市	12	11	10	7
五島市	17	21	17	20
西海市	12	10		11
雲仙市	13	12		10
南島原市	8	8		7
長与町	8	8	7	8
時津町	12	13	12	11
東彼杵町	8	6	7	6
川棚町	5	4	5	4
波佐見町	8	9	11	8
小値賀町	2	2		2
佐々町	8	6	7	8
新上五島町	4	2	3	2
合計	213	221	174	217

* 2017年226人、2016年213人

2022年自治体キャラバン県社保協参加者内訳

	民医連	民商	新婦人	年金者組合	健康友の会	生健会	県労連	自治労連	高教組	諫早社保協	建交労	保険医協会	その他	計	21年	19年	18年
長崎市	4	1	2	1	1							2		11	7	8	7
佐世保市		4	5	2	2	1								14	11	12	16
島原市	1	5				1			1					8	9	10	9
諫早市			2	2	1					3				8	5	9	11
大村市		3	2	3		2		2						12	10	14	14
平戸市		3	1	2										6	6	7	6
松浦市		2	2	1										5	6	7	5
対馬市								2				1		3	3	5	2
壱岐市								2						2	3	5	2
五島市	4	1												5	4	4	4
西海市		1										4		5	0	4	6
雲仙市	1	3				1								5	0	8	8
南島原市	2	1							1					4	0	8	7
長与町		1			1				1			2		5	5	6	5
時津町		3										3		6	7	5	4
東彼杵町	2	1										1		4	3	4	5
川棚町		1										3		4	3	6	4
波佐見町		1										3		4	3	7	4
小値賀町								2						2	0	3	3
佐々町		3	1	2										6	9	8	6
新上五島町	5	1												6	4	3	3
合計	19	35	15	13	5	5	0	8	3	3	0	19	0	125	98	143	131
2021年	9	30	16	11	3	2	0	14	2	3	0	8	0	98			
2019年	13	41	17	17	6	2	0	15	6	2	0	15	9	143			
2018年	11	35	17	18	8	2	1	11	4	3	3	13	5	131			
2017年	12	36	10	15	7	3	5	15	4	4	0	13	4	128			
2016年	14	40	12	9	8	2	4	10	5	4	0	20	1	129			

※医労連、県労連、労健懇、県国公、被災協、長船、建交労からの参加はなかった。

2022年自治体キャラバン 要請書への回答

	1. 医療介護体制		2. 国民健康保険													
	①	②	①1)	①2)	①3)	①4)	②1)		②2)		②3)	②4)	②5)	③	④	
	医療・介護施設への光熱費等支援	抗原検査等補助	法定外繰入・保険料引き下げ	子どもの均等割独自軽減	保険料の拙速な一本化を行わない	国へ財政支援強化の要請	資格証明書発行しない	医療が必要な時は短期証へ切り替え	短期証の有効期間は最低3ヶ月	保険証留め置きの解消	子どもには通常保険証を	マイナ保険証でも受療権の保障を	滞納徴収や差し押さえは慎重に	44条減免の積極的活用・広報強化	コロナ傷病手当金の専従者・事業主拡大	
長崎市	×	×	×	×	△	○	×	○	○	○	×	△	○	×	×	
佐世保市	△	△	×	×	△	○	○	—	○	○	×	△	○	×	×	
島原市	×	×	×	×	△	○	○	—	×	○	×	△	○	△	×	
諫早市	○	×	×	×	△	×	×	○	×	△	×	△	○	×	×	
大村市	○	×	×	×	△	○	×	○	○	○	○	△	○	×	×	
平戸市	×	△	×	×	△	△	×	○	×	△	×	△	○	×	×	
松浦市	×	×	×	×	△	○	○	—	×	○	○	△	○	×	×	
対馬市	×	×	×	×	△	○	×	×	×	○	×	△	○	×	×	
壱岐市	○	×	×	×	△	△	×	○	×	○	×	△	○	×	×	
五島市	△	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	△	○	×	×	
西海市	○	×	×	×	△	○	○	—	×	—	×	△	○	×	×	
雲仙市	×	×	×	×	△	○	×	○	×	○	×	△	○	×	×	
南島原市	○	×	×	×	○	○	○	△	×	○	×	△	○	△	×	
長与町	△	×	×	×	△	○	×	○	○	○	△	△	○	×	×	
時津町	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	×	△	○	×	×	
東彼杵町	△	×	×	×	△	○	△	○	×	—	×	△	○	×	×	
川棚町	×	×	×	×	△	×	×	○	×	△	×	△	○	×	×	
波佐見町	△	×	×	×	△	○	△	○	×	○	×	△	○	×	×	
小値賀町	×	×	×	×	×	×	○	—	×	○	×	△	○	×	×	
佐々町	×	○	×	×	△	△	×	○	×	○	×	△	○	×	×	
新上五島町	×	×	×	×	△	×	○	—	×	△	×	—	○	△	×	
要請別 合計	○	5	1	0	0	2	14	7	12	5	14	3	0	21	0	0
	△	5	2	0	0	17	3	2	1	0	4	1	20	0	3	0
	×	11	18	21	21	2	4	12	2	16	1	17	0	0	18	21
	—	0	0	0	0	0	0	0	6	0	2	0	1	0	0	0

2022年自

	3. 介護・高齢者福祉										4. 子育て支援					
	①1)	①2)	①3)	①4)	①5)	②	③1)	③2)	④		①1)	①2)	①3)	②		
	積立金・基金を活用し保険料引き下げを	保険料独自減免の創設と拡充	利用料独自軽減や補助制度の創設・拡充	新規の介護認定は30日以内に	補足給付見直しの調査・実情把握	滞納徴収や差し押さえは慎重に	障害者控除は要介護者全員を対象に	障害者控除の申請書等の個別自動送付	介護予防ニーズ調査に聞こえ追加	加齢性難聴者への補聴器助成を	窓口負担ゼロ	現物給付化	18歳まで助成を県に要請を	子ども医療費無料制度創設を国に要請を	インフルワクチンの中学生まで助成を	
長崎市	△	△	×	△	×	○	×	×	△	×	×	○	○	○	×	
佐世保市	○	×	×	△	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	
島原市	△	○	×	△	△	○	×	×	△	×	×	×	○	○	○	
諫早市	×	×	×	△	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	
大村市	△	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	△	○	
平戸市	○	×	×	△	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	
松浦市	○	×	△	○	△	○	△	×	×	×	×	×	○	○	○	
対馬市	×	×	×	△	△	○	×	×	×	×	×	○	○	×	△	
壱岐市	△	×	×	△	○	○	×	×	×	×	△	×	○	○	○	
五島市	○	×	×	△	△	○	×	×	×	○	△	×	○	○	○	
西海市	×	×	×	△	○	○	×	×	△	×	×	○	○	○	○	
雲仙市	△	○	×	△	△	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	
南島原市	△	○	×	△	△	○	×	×	×	×	×	△	△	×	○	
長与町	○	×	×	△	△	○	○	×	△	×	×	○	○	○	×	
時津町	○	×	×	△	△	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	
東彼杵町	○	×	×	○	×	○	○	×	×	×	×	△	○	○	○	
川棚町	△	×	×	△	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	
波佐見町	△	×	×	○	△	○	×	×	△	×	×	×	○	○	○	
小値賀町	△	×	×	△	×	○	×	×	×	×	×	△	○	○	○	
佐々町	△	×	×	△	△	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	
新上五島町	○	×	×	△	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	
要請別 合計	○	8	3	0	4	2	21	5	0	0	1	0	9	20	16	16
	△	10	1	1	17	10	0	1	0	5	0	2	3	1	1	1
	×	3	17	20	0	9	0	15	21	16	20	19	9	0	4	4
	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2022年自

	4. 子育て支援												5. 障がい者支援				
	③	④		⑤	⑥1)	⑥2)	⑥3)	⑥4)	⑦1)	⑦2)	⑧1)	⑧2)	①1)	①2)		②	
	H P V ワクチン接種率向上の取組	保育士の処遇改善、増員を国に要請を	送迎バス置き去り防止装置設置の補助を	学校給食・保育施設への物価高騰支援	生活保護基準が就学援助に影響しない	準要保護世帯の認定基準と補助品目拡大	就学援助申請書の全員配布	就学援助の広報強化	困窮世帯への子育て等施策の強化	学校での生理用品の無料提供	妊産婦医療費助成制度の創設	妊産婦医療費助成制度創設を国に要請を	独自の医療費助成制度	助成方法を現物給付か自動償還に	現物給付か自動償還を県に要請を	65歳以上障がい者の障害福祉制度利用	
長崎市	○	○	○	○	△	×	○	○	△	△	×	○	○	△	○	○	
佐世保市	○	×	△	○	△	×	○	○	△	×	×	○	×	×	×	○	
島原市	×	○	○	△	×	×	×	○	×	△	×	×	×	×	×	○	
諫早市	○	×	—	○	○	×	×	○	△	×	×	○	○	×	○	○	
大村市	×	○	—	○	○	×	○	△	△	△	×	×	○	○	×	○	
平戸市	×	×	△	△	×	×	○	○	△	×	×	×	○	×	×	○	
松浦市	○	○	○	×	×	×	×	○	△	×	×	○	○	×	×	○	
対馬市	×	×	△	○	×	×	×	○	△	×	×	×	×	×	△	○	
壱岐市	×	×	—	○	○	×	×	○	×	△	×	○	○	×	×	×	
五島市	×	○	○	△	○	×	○	○	△	△	×	×	×	×	×	○	
西海市	×	×	△	○	△	×	○	×	△	○	×	×	○	×	×	○	
雲仙市	×	×	○	×	×	×	○	○	△	△	×	×	×	×	×	○	
南島原市	○	△	△	○	○	×	×	○	×	×	△	×	×	×	×	○	
長与町	○	○	△	○	○	×	×	○	△	△	×	×	○	×	×	○	
時津町	○	○	△	△	○	×	○	○	△	○	×	×	×	×	○	○	
東彼杵町	×	○	△	△	○	×	○	△	△	×	×	×	○	×	○	○	
川棚町	×	△	○	△	△	×	○	○	△	×	×	×	○	×	○	○	
波佐見町	×	×	△	○	○	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	○	
小値賀町	×	△	—	×	△	×	×	△	×	×	×	×	○	×	×	×	
佐々町	×	×	○	△	○	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	
新上五島町	×	×	—	△	○	×	×	△	×	×	×	×	○	×	×	△	
要請別 合計	○	7	8	7	10	11	0	11	16	0	2	0	5	14	1	6	18
	△	0	3	9	8	5	0	0	4	14	7	1	0	0	1	1	1
	×	14	10	0	3	5	21	10	1	7	12	20	16	7	19	14	2
	—	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2022年自:

	6. 健診事業			7. 年金	8. 生活保護			市町別 合計				
	①	②			①	②1)	②2)					
	前立腺がん検診の実施	産後健診の実施・拡充	産後歯科健診の実施・拡充	特定健診、後期高齢者健診に聴力検査を	無年金者の実態把握の方法検討を	配置標準数の確保、経験配慮の人事配置	相談者・申請者に法を遵守した対応を	生活困窮者自立支援の充実と捕捉率向上	○	×	△	—
長崎市	○	○	○	×	△	×	○	○	24	19	11	0
佐世保市	○	△	○	×	×	○	○	○	22	22	9	1
島原市	○	×	○	×	×	○	○	○	18	26	9	1
諫早市	×	○	×	×	×	×	○	○	19	29	5	1
大村市	○	×	×	×	×	○	○	○	22	24	7	1
平戸市	○	×	×	×	△	○	○	△	15	28	11	0
松浦市	○	×	△	×	×	○	○	○	22	24	7	1
対馬市	○	△	×	×	×	○	○	○	13	32	9	0
壱岐市	△	○	△	×	×	○	○	○	18	26	9	1
五島市	○	×	×	×	△	△	○	○	19	25	10	0
西海市	○	△	△	×	×	○	○	○	19	24	9	2
雲仙市	○	○	×	×	×	×	○	○	17	30	7	0
南島原市	○	○	×	×	×	○	○	○	19	24	11	0
長与町	×	×	×	×	×	—	○	○	20	23	10	1
時津町	○	×	×	×	×	—	○	○	21	26	6	1
東彼杵町	○	×	×	×	×	—	○	○	19	24	9	2
川棚町	○	×	×	×	×	—	○	—	13	30	9	2
波佐見町	○	×	×	×	△	—	○	○	18	26	9	1
小値賀町	○	×	×	×	×	○	○	○	12	33	7	2
佐々町	○	×	×	×	×	—	○	○	18	28	7	1
新上五島町	△	×	×	×	×	—	—	—	10	30	8	6
要請別 合計	○	17	5	3	0	0	10	20	18			
	△	2	3	3	0	4	1	0	1			
	×	2	13	15	21	17	3	0	0			
	—	0	0	0	0	0	7	1	2			

長崎県社会保障推進協議会

発行責任者: 川尻瑠美

〒850-0056 長崎市恵美須町 2-3-2F 長崎県保険医協会気付

TEL 095-825-3829 / F 市 X 095-825-3893

E メール nagasaki-hok@doc-net.or.jp

第 30 回 2022 年自治体キャラバン終了しました

県社会保障推進協議会は県内のすべての自治体を訪問して、社会保障施策の拡充を求める自治体キャラバンを 11 月～12 月に実施しました。懇談では、事前に各自治体に行った「医療福祉施策等アンケート」結果をもとに、47 項目の要請書を提出し、その回答をふまえて意見交換を行いました。



医療・介護の体制について

食材料費や光熱費の負担に苦しむ医療機関や介護施設に『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』を活用した支援を求めましたが、「県の支援の活用を」という回答に留まった自治体が多かったため、県の支援策は不十分であることを指摘し、あらためて支援策を求めました。

社会保障制度としての国民健康保険について

一般会計からの法定外繰り入れを行って、「払える保険料（税）に引き下げを」と強く要望しましたが、「決算補填等目的（解消を求められる繰入）」になるから行えないとの回答でした。法定外繰り入れを行っているのは県内では長崎市と長与町だけで、その内容も福祉医療の現物給付に伴う波及分増など政策的なものに限られています。長崎市からは「現状でも国から 2027 年度までに是正を求められている内容がある」との紹介があり、繰り入れ減額の見通しが示されました。

資格証明書について、被保険者から「医療を受ける必要が生じ、支払いが困難である」旨の申し出があった場合に短期保険証に切り替えて交付をしていない対馬市と南島原市には、受療権を保障するために切り替え交付の対応を求めました。対馬市は「資格証でも、自分で 10 割負担すれば病院にかかれるわけですから」と発言し、対応の変更は考えていないと答えました。

また、窓口一部負担の国保法第 44 条減免制度について「減免件数ゼロが続いているので、活用できる制度にしてほしい」と求めました。長崎市には、保険税の滞納があると使えない自治体も多

いようだがどのような取り扱

いになっているのか質し、「生活保護基準より若干緩めに基準を設けているが、蓄えの確認もするため躊躇されるのではないかと。滞納の有無で判定はしていない」と回答しました。

介護保険および高齢者福祉サービスについて

積立金を適正に活用して保険料の引き下げ実現を求めました。18 年以降毎年 10 億円ずつ積立金を増やしている長崎市は「団塊の世代の高齢化で今後さらに介護給付費が増えることが予想されているなかで、妥当な積立金額はわからないが、活用はしていく」との回答に留まりました。

加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度創設の求めに対しては、「軽度・中等度の障害手帳があれば助成がある」との認識にとどまっている自治体も多く、認知症予防に対する有用性が明らかになっていることを示しながら、検討課題として取り上げるよう重ねて要望しました。

子育て支援等について

子ども医療費助成制度拡充では、中学生まで助成している 12 自治体に、県が示した 18 歳までの助成の内容（これまでの就学前に高校生世代のみ



* 五島市懇談の様子 *

を追加した提案)に対し、市町の受け止めや議論の進捗について聞き、窓口負担ゼロかつ現物給付での年齢拡充を求めました。複数の自治体で18歳までの助成を検討していることが分かりましたが、1回800円の窓口負担は「高くない」との認識を示す自治体担当者もおり、住民の声を届けながら繰り返し要請していく必要性を感じました。

学校で生理用品を無料提供するとともに、トイレへの設置を求めたのに対し、西海市は「令和3年度に、本土部の中学校4校と希望のあった小学

校1校のトイレに試験的に生理用品を設置したところ、そのことが、すべての児童生徒の安心感につながるようになりました。今年度は、6月にすべての小・中学校に生理用品を配布し、トイレへの設置を実施しています」と回答し、貧困対策だけでなく、すべての児童生徒にとって必要な施策であることを再確認しました。

その他、障がい者支援施策や健診事業、年金制度、生活保護についても、現状を聞きながら課題改善に向けて要望しました。

県社保協内学習会

第2回「社会保障入門テキスト」学習会

「社会保障入門テキスト」学習会第2弾を12月2日に行いました。各講師に、年金と障害者の分野で制度や課題について学びました。WEBで行い、参加は10人でした。

●年金● 講師:吉田務氏(全日本年金者組合副執行委員長)

はじめに、「20代、30代の方は年金問題を自分事と思っていないが、5年毎に財政収支の見直しを作成する年金の財政検証では、最新の2019年において、2058年には基礎年金を40%削減すると打ち出した。年金問題は現役世代に甚大な影響を及ぼすもの」と強調しました。その上で、公的年金の成り立ちと仕組みを詳しく説明し、「国民年金は現在月額16,590円の保険料が所得に関係なく定額で課せられており、逆進性を持っている」「基礎年金の給付の半額は国庫負担で、現在3.3万円。これは無年金者含む全国民が受ける権利があるのではないか」「厚生年金部分は、給与が高ければ高いなりに、納付期間が長ければ長いなりに分厚くなるが、男女の賃金差が大きい日本においては男女間の格差を広げている。日本の低年金構造は、女性が結婚・妊娠・育児などで正規雇用を継続しにくい社会構造に問題がある」「小泉政権で導入されたマクロ経済スライドは年金改定で一番問題がある。少子化と高齢者増をマイナス要因として物価や賃金の伸びよりも年金額を低く抑えているため、物価高騰、燃料価格高騰の最中であっても年金が削減されている」など問題点や課題を分かりやすく解説しました。



●障害● 講師:白沢仁氏(障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会副会長)

「障害者問題は、全てに共通する問題。日本の社会保障は、社会保険方式であり、保険料や利用料を払い制度を利用するというのが基本だが、これを払えないのが障害者なので貧困問題でもある。『共助』という考えはどうか？払えない人はどうするのか？というのが障害者の社会保障分野の基本的要求である」との紹介がありました。

「日本の障害の法的規定には身体、知的、精神しかなく、難病や自閉症、高次脳機能障害などはない。さらに手帳制度があり、認定されないと手帳はなく、手帳をもっているだけではサービスは受けられない。認定されない障害者、サービスを受けられない障害者がたくさんいる」「障害者の圧倒的多数は在宅で家族の支援で生活。在宅の身体障害者の90%が介護保険の被保険者なので介護保険の問題でもある」「旧優生保護法は不良の子孫を残さないことが目的とされ、人権保障運動も障害者運動の柱になっている。国連の障害者権利条約の締約国としてふさわしい人権保障に、と切実な要求実現と権利も合わせて運動している」と示し、「今の時代に障害者のみが良くなるということはなく、社会保障全体の底上げが必要。マイノリティの問題も含め、こども、障害、女性、LGBT等の視点で、一つを突破口に切り口を変えながら運動してもいいのではないかと提起されました。

講演後は、たくさんの質問や見解を求める声に丁寧に回答いただき、活気あふれる学習会となりました。

今年もお世話になりました。2023年も
よろしく願いいたします。



長崎県社会保障推進協議会

発行責任者: 川尻瑠美

〒850-0056 長崎市恵美須町 2-3-2F 長崎県保険医協会気付

TEL 095-825-3829 / FAX 095-825-3893

Eメール nagasaki-hok@doc-net.or.jp

2022 年度
中央社保協
代表者会議

2月8日、中央社保協の代表者会議がオンラインで開催されました。中央社保協の林信悟事務局長が基調報告を行い、全国各地からの報告がありました。長崎からは吉田明香県社保協事務局長が参加しました。基調報告の内容を中心に紹介します。

軍事費の拡大より社会保障の拡充

～いのち・くらし・社会保障拡充の戦いに決起を～

労働者・国民をめぐる情勢

OECD 加盟国で賃下げは日本だけです。2021 年の実質賃金は最低を記録。労働者の実質賃金は物価高騰の影響もあり昨年度比で 5.4 万円減です。

実質賃金は物価高騰で昨年度比 5.4 万円減
大企業の内部留保が 505 兆円を超える

内部留保はこの 14 年間で 1.8 倍増、222.7 兆円増加



【出所】内部留保は財務省「法人企業統計調査」の年度額（※直近だけ2022年7～9月期決算の内部留保）
実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」の年度ごとの実質賃金を2021年度の現金給与総額を起点に
実質化した数字（※直近だけ2022年4～10月の実質賃金確報の平均値から算出）

一方で大企業の内部留保は 505 兆円を超え、この 14 年間で 1.8 倍もの増加（222.7 兆円増）となっています。労働者の所得の中央値は、1996 年から 2021 年までに 100 万円下がり 440 万円となり、所得 500 万円未満世帯が増え、中間層の貧困化が進んでいます。ひとり親世帯の貧困率は OECD 加盟国ワースト 1 位。「この夏、電気代が恐ろしくて一度もクーラーを入れることができず、うちわで過ごしたので苦しかった。電気代約 4,800 円、ガス代約 4,600 円、水道代約 4,300 円。息をしているだけなのに死にそうです。どんなに節約しても、トイレは 1 日 1 回しか水を流さないようにしても、お風呂は 1 週間以上 10 日まで一回だけの交換にしても、これだけかかります。おかしいです。前はこんなことなかった気がします。節約を、これ以上どうすればいいのかわかりません」京都のシン

グルマザーの悲痛な声です。また、高齢者も 4 人に 1 人が貧困層。働かざるを得ない状況で、OECD38 か国平均の 2 倍、働いています。

政治経済をめぐる情勢

2012 年の自公政権の発足以降、富裕層や大企業の富は倍増しました。トリクルダウンで労働者に滴り落ちたのは「賃下げと貧困と過労死」です。GDP は世界 14 位から 27 位へ転落。いま急激な物価高の進行で、2022 年の 1 年間で 20,000 品を超える品物が値上げされました。世界 100 の国・地域が、物価高騰対策として消費税・付加価値税の軽減をしていますが、岸田政権は消費税減税を拒み続けています。一方で国の税収は 3 年連続で過去最高額を更新。22 年度は 68 兆 3,500 億円余りとなる見通しです。

賃金も上がらず、コロナ禍で困難な状況となっている国民生活防衛のため、消費税減税や社会保障負担軽減にこそ税収を回すべきです。

消費税は上げれど悪化する社会保障(下表)

	消費税導入以前 (1988年度)	現在 (2022年度)
消費税率	0%	▶ 10% (食料品等は8%)
医療	サラリーマン本人の窓口負担	1割 ▶ 3割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額(800円) ▶ 1~3割
	国民健康保険料・税(1人の平均)	56,372円 ▶ 90,233円
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳 ▶ 65歳
	国民年金保険料(月額)	7,700円 ▶ 16,590円
その他	介護保険料(65歳以上)	なし ▶ 6,014円
	障害者福祉の自己負担	対応能負担 (9割は無料) ▶ 定額1割負担

憲法・平和・民主主義をめぐる情勢

岸田自公政権は昨年 12 月、歴代政権が「違憲」としてきた敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有を

明記した安保 3 文書を、国会審議も行わず閣議決定しました。3 文書の一つ「国家安全保障戦略」では、敵基地攻撃について「相手の領域において、わが国の有効な反撃を加えることを可能とするスタンダード・オフ・防衛能力等を活用した自衛隊の能力」と定義し、米国製長距離巡航ミサイル・トマホークなど大量のミサイル配備計画も明記。これは、戦後安保政策の根幹である「専守防衛」を国民的議論もなく放棄する内容です。軍事費の規模については、GDP2%、23 年度から 5 年間で 43 兆円に増額する大軍拡計画が描かれており、実現すれば世界第 3 位の軍事大国となります。

医療・社会保障をめぐる情勢

新型コロナウイルス感染拡大第 8 波で国内感染者・死者は深刻な広がりとなりました。岸田政権は無為無策のまま、年末年始を経過し、1 日当たりの死者数は連日のように過去最高を更新。WHO の集計でも 12 月から 1 月の日本の週間感染者数世界最多を更新し、「救急搬送困難事案」は、年明けの 1 週間で全国合計 7,558 件と報告されています（消防庁）。

このような医療ひっ迫があった中でも、公立・公

的病院の再編統合の議論は進められ、急性期病床の少なくとも 6,600 床が、2017 年から 2025 年までに削減される見込みであることが報告されました。また、2022 年は介護サービス事業者の倒産が全国で 143 件と過去最多となり、負債総額は 221 億 3,800 万円。今後もさらに広がる可能性があると言われてています。

昨年 10 月から 75 歳以上窓口負担 2 割化となりましたが、厚生労働省は 75 歳以上の人口増に合わせて引き上げる仕組みづくりの議論を始めています。75 歳以上人口は 2030 年まで増え続ける見込みで、このままでは従来以上の引き上げ幅で連続引き上げとなる可能性もあります。介護保険の制度改定については、厚労省は利用料 2 割負担の対象拡大や入所施設多床室有料化などの結論を先送りしました。20 万人余りの反対署名が集まるなど、世論と運動に追い詰められた結果です。今後も、改悪断念へ声をあげることが求められます。マイナンバーカードと保険証一体化も大きな課題です。同カードの普及ありきで、2024 年秋には保険証を廃止、従来の保険証利用では窓口負担 6 円値上げとされています。

<中央社保協> 2023 年 春 運動の課題 を確認

- 大軍拡より社会保障の拡充を求めるたたかい
- これ以上の国民負担増を許さない、通常国会のたたかい
- 地域から要求前進を 統一地方選挙に向けたたたかい
- すべての地域に社保協を 学習運動の強化と地域社保協の結成・強化



**長崎県社保協自治体キャラバン
項目ごとの特徴**

2022 年度自治体キャラバンはようやく全体の報告が出揃いました。各項目で、自治体ごとのばらつきが比較的あったものについてピックアップしてみました。右表では、国民健康保険の資格証明書を「発行していない」が○になります。ここにピックアップした項目だけ見ると、佐世保市が○が多いですね。介護保険料の引き下げに積立金・基金の活用をという項目では、「実際に活用した実績がある」を○とし、「場合によっては活用する」を△としています。子どもの医療費助成は県内で進んできましたが「現物給付をしている」が○、「検討する」を△としています。2022 年度からの現物給付の自治体が多くありました。長年のキャラバンの成果ですね。

	国民健康保険 資格証発行しない	介護保険 積立・基金の活用	子育て支援 医療費現物給付
長崎市	×	△	○
佐世保市	○	○	○
島原市	○	△	×
諫早市	×	×	○
大村市	×	△	×
平戸市	×	○	○
松浦市	○	○	×
対馬市	×	×	○
壱岐市	×	△	×
五島市	×	○	×
西海市	○	×	○
雲仙市	×	△	×
南島原市	○	△	△
長与町	×	○	○
時津町	×	○	○
東彼杵町	△	○	△
川棚町	×	△	×
波佐見町	△	△	×
小値賀長	○	△	△
佐々町	×	△	○
新上五島町	○	○	×